

4. 沖縄におけるこども政策の向上のための政策研究の在り方・国の役割の検討(具体的な解決策の検討)

4.1 政策研究のニーズ・用途の検討

本検討は、論点③に関連するもので、政策研究のニーズ・用途について検討するものである。

4.1.1 政策研究のニーズ、活用方策に関する自治体との意見交換からの示唆

政策研究のニーズ・活用方策について自治体からの意見を把握するため、沖縄県庁、人口の多い離島のある石垣市・宮古島市、琉球大学のある宜野湾市の4機関と意見交換を実施した。

(1) 意見交換結果のまとめ

期待する研究テーマとしては、困っている層に負担感や抵抗感を感じさせずに支援を届ける方法、大人(保護者)のウェルビーイング、切れ目のない支援、こどもから大人に至る長期プロセスの研究が挙げられた。これらの意見は、本報告書 3.3 の政策研究テーマ例に反映した。

研究の基盤としてのデータ活用については、多くの指摘があった他地域との比較ができるデータ整備(共通アンケート項目等)、行政内部でのこども関係のデータの洗い出しと活用検討といった点が挙げられた。

現場で活用しやすい研究成果への期待として、好事例集、問題を構造化した図式に期待する意見があった。研究者が研究成果を出すだけでなく、既存の知見も含めてわかりやすく示すことが現場で取り組む人々にとっては有益である。

- 困っている層への寄り添いの仕方に関する研究
 - 「困っている層に負担感や抵抗感を感じさせずに支援を届ける方法」は支援者に共通の課題であり、うまくアプローチできる方法が見つかれば皆が助かる。
 - 「支援体制」のところでは、大丈夫と言われた家庭にどうやって寄り添っていくのか悩んでいるので、是非研究してもらいたい。
- 大人(保護者)のウェルビーイング
 - 「大人のウェルビーイング」について、こどもの貧困は、保護者の貧困であり、保護者も一緒に支援しなければならない。
- 切れ目のない支援のための研究
 - 中学卒業後の支援を切れ目なく行うための検討。
 - 高校中退などで学校から離れてしまった後の把握や支援は難しい。高校生になると市の教育委員会から離れてしまうので、退学したこどもの情報がない。
- こどもから大人に至る長期プロセスの研究

- こどもを取り巻く構造的な部分から、将来大人になった時に幸福な状態にいるかどうか、その特徴が出たらそこにどうアプローチするかを議論できる。
 - 「大人になった人にこども時代を振り返ってもらう」ことで、適切な介入のタイミングがわかるようになるのではないか。こどもと親の思いの差も見えらるだろう。
- データ活用の必要性
 - 地域特性の把握のため、他自治体と比較できるデータ基盤が求められる。
 - 基本項目は共通にして、プラス市町村ごとの設問がよい。
 - 自治体のデータを部局横断的に活用する取組がない。市にどんなデータがあって、どう活用できるかを把握している者が少ない。
 - ライフステージによってどんなデータを作ってつなげていくかが課題。
 - こどもが幸福な状態にいるのかを、こどもを取り巻く環境の影響や、地域差なども含め、説明ができればいいのではないか。
 - 「教育福祉保健にまたがるこどものデータ収集」では、健康指標を作成できるとよい。
 - 現場で活用しやすい研究成果への期待
 - 対応の好事例などがあると参考になる。
 - 問題の構造を分類・整理した図のようなものがあると支援する際にわかりやすい。例えば、リスクの要因や課題を構造的に可視化したものがあるとよい。

(2) 自治体との意見交換における個別の指摘事項

以下に個別の指摘事項を示す(図表 144)。

図表 144 自治体との個別意見交換結果の概要

ヒアリング対象者・ヒアリング概要
沖縄県庁 子ども未来部 子ども若者政策課 <期待する研究テーマ、その背景等> ● 研究テーマの構成は、こどものウェルビーイング構造説明→そのためのデータ整備→新たな観点からすべきこと→支援体制のあり方、とつながるとよいのではないか。 ● こどもを取り巻く構造的な部分から、将来大人になった時に幸福な状態にいるかどうか、その特徴が出たら、そこにどうアプローチするか、行政なのか地域の制度なのかを議論できるのではないかな。 ● 義務教育段階では支援が充実しており支援につなぐことができて、高校になると情報が途切れて把握できなくなる。ライフステージによってどんなデータを作ってつなげていくかが課題。 ● こどもが幸福な状態にいるのかを、こどもを取り巻く環境の影響や、地域差なども含め、解明ができればいいのではないかな。 <研究と行政との連携のあり方、課題> ● 「こどもの貧困調査研究コンソーシアム」に参加している先生のご尽力で、他の自治体とのデータ比較をしてもらった。
宜野湾市 子ども部 <期待する研究テーマ、その背景等> ● 「困っている層に負担感や抵抗感を感じさせずに支援を届ける方法」は支援者に共通の課題であり、うまくアプローチできる方法が見つかれば皆が助かる。 ● 「大人になった人にこども時代を振り返ってもらう」ことで、適切な介入のタイミングがわかるようになるのではないかな。こどもと親の思いの差も見えらるだろう。 ● 「教育福祉保健にまたがるこどものデータ収集」では、健康指標を作成できるとよい。 ● 「ネット社会の影響と対策に関する研究」、「沖縄のこどものウェルビーイングの定点把握」にも期待する。 ● ハイリスク層だけ見ると似たような状況なので、ポピュレーションとの違いが何か焦点を合わせたい。 <研究と行政との連携のあり方、課題> ● 予算を獲得するうえで、数値的な成果指標が必要になってくる。 ● 職員の中には、市にどんなデータがあって、どう活用できるかを把握している者が少ないと思う。
石垣市 子ども未来局 <期待する研究テーマ、その背景等> ● 「支援体制」のところでは、大丈夫と言われた家庭にどうやって寄り添っていくのか悩んでいるので、是非研究してもらいたい。 ● 「大人のウェルビーイング」について、こどもの貧困は、保護者の貧困であり、保護者と一緒に支援しなければならない。 ● 高校中退などで学校から離れてしまった後の把握や支援は難しい。対応の好事例などがあると参考になる。 ● 高校生になると市の教育委員会から離れてしまうので、退学したこどもの情報がない。 ● 「民間主体の貢献」について、児童福祉分野(こどもの貧困等)では、今のところ県外事業者への委託はしていない。 <研究と行政との連携のあり方、課題> ● こどもにアンケートする際、基本項目は共通にして、プラス市町村ごとの設問がよいと思う。 ● 庁内でも他の課がどんなデータを持っているのかわからない。各課のデータを連携させる仕組みに長けている方がいたら助かると思う。
宮古島市 子ども家庭局 家庭保健課 <期待する研究テーマ、その背景等> ● 「サポートの仕方の改善方策に関する研究」を希望する。困っている層の問題の構造を分類・整理したものと支援する際にわかりやすい。例えば、リスクの要因や課題を構造的に可視化したものとよい。 ● 離島は環境の変化(観光開発ブーム等)に影響されやすく、その点の研究もあるとよい。 ● こどもと大人。こどもだけではなく大人も、両方の施策が必要だと思う。 ● 別で動いている団体との情報連携・情報共有をしたくても、個人情報になるので共有が難しい。 <研究と行政との連携のあり方、課題> ● こどものアンケート調査については、全国共通+沖縄県共通質問+宮古島の質問で、各市町村が窓口となって調査をして、統合していく仕組みがあるとよいと思う。 ● 乳幼児健診のような既存のものに追加で質問を加えて、全国で比較できる指標があればよいと思う。 ● 大学の先生との関係を作っていきたいと考えているところ。

4.1.2 政策研究についての構成員からの意見

構成員からは、研究テーマを実施するための具体的なアプローチ例として以下の意見を聴取した(図表 145)。

図表 145 研究テーマの具体的なアプローチに関する構成員からの意見

研究テーマ	具体的アプローチ例
支援機関間の効果的な連携方策に関する研究	● 沖縄県内における各市町村へのアンケート(こどものウェルビーイングに関連する自治体の部課や団体の一覧作成、自治体好事例の収集) ● 福祉人材の確保のための、大学・専門学校・施設で協力したこどもを支える土台の作り方の検討
困っている層のサポートの仕方の改善方策に関する研究	● こどもと大人の考えるウェルビーイングのギャップに関する研究 ● 児童虐待、ACE、社会的養護およびその経験者に関する調査 ● 小規模離島のこどもの背景分析、支援の検討 ● 居場所に関するアンケート調査(居場所にどのような機能があるか、こどもがどのように過ごしているかなど) ● 親がこどもにどのように関わればこどもの自己肯定感を高めることができるかの調査 ● こどものライフコースに沿った課題と必要人材の整理 ● 非行に走ったこどもに対象を限定したアンケート調査 ● プレコンセプションケアに関わる調査 ● 沖縄の教育水準向上や学ぶ楽しさ・自尊心をはぐくむための効果的な方策の調査・実証 ● 離島における絵本の読み聞かせの効果の調査
こどもの声の把握、対応の方策に関する研究	● こどもの意見やデータをどう収集・活用するかに加え、こどもに効果を実感してもらう・結果をフィードバックするための方法の検討 ● こどもが意見を聴いてもらう体験をするための環境づくりの検討
バイオ・サイコ・ソーシャルにまたがる課題構造の実態分析	● 健康長寿や生活習慣に関するこどものデータ分析 ● 小児救急についての状況の把握および対応の検討
中学卒業後のこども・若者の課題把握、対策のための研究	● 今困難な状況にある若者がどういふこども時代を送ってきたかというライフコースに関する調査
こどもが大人になるまでの発達過程の長期的なウェルビーイングの変化や要因、キャリア形成のあり方の研究	● 就業体験機会の提供方法の検討
こどもに関わる大人のウェルビーイング向上方策の研究	● 幸福を感じていない親に対するヒアリング調査 ● 沖縄のシングルマザーへのアンケート調査及び前向きな回答があった者へのインタビュー調査 ● 沖縄の大人にこどもに関わるゆとりがあるのかに関する調査 ● こどもに関わる大人のウェルビーイング向上に向けた調査(教育・保育分野の実態調査等) ● 教師の幸福度についてのデータ分析や先行研究調査 ● ひとり親家庭における養育費に関する調査 ● 5歳児健診の実施による小学校入学後の教師の負担軽減についての調査・実証
沖縄のこどもに関わる社会文化的特徴の研究	● アンケートで幸福だと答えた沖縄のこどもに対する詳細のヒアリング調査 ● アンケートで自分に自信があると答えた沖縄のこどもに対する詳細のヒアリング調査 ● 離島のこどもの幸福度の高さ、島立後の他者評価に関する調査 ● 主観的要素だけではなく、教育や雇用、賃金といった社会の状況に踏み込んだアンケート調査の実施
沖縄のこどものウェルビーイングの定点把握	● こどもに関連したデータの適切な収集・統合的な活用、データの連携や連結方法に関する研究 ● どの施策がこどものウェルビーイングにつながったのか比較するため、全県で共通した項目の設定を行ったうえでの、定点調査としてデータ蓄積・比較検討
沖縄のこどものウェルビーイングの指標体系の作成	● 様々なこどもたちの意見・沖縄県の意見についての Wants と Needs の整理 ● 健康指標(受診率向上による病気の早期発見・早期治療)がこどものウェルビーイングに与える影響の検討
政策の効果、政策の評価のための研究	● 統計データや定点観測的なデータに基づいた沖縄県におけるこどもの関連施策の立案・評価の検討

研究テーマ	具体的アプローチ例
他県との比較、県内地域間比較のできるデータ	● 沖縄県内や全国と比較可能な共通のデータや指標による客観分析・評価調査 ● 複数地域での比較、支援を受けた人と受けていない人の差異を見えるといったデータに基づく検討 ● 全国調査のうち三大都市圏を除外したデータと沖縄県のデータの比較調査
民間主体によるこどものウェルビーイング向上への貢献手法の可能性、効果的な手法に関する研究	● 沖縄の社会課題に取り組むこどもたちを育成するスクール(中学・高校の出席扱い)の開催 ● 学外で自由な発想をぶつけ合い、自分で考えた課題に取り組むユースセンターの運営実証研究 ● 民間企業による公教育支援の在り方の検討
ネット社会の影響と対策に関する研究	● デジタル環境の影響に関する調査
こどものウェルビーイングに資する研究動向サーベイと情報提供、研究戦略の立案のための研究	● こども分野に関する沖縄県内若手研究者の確保・育成

4.2 政策研究の推進のために必要な機能(研究以外の機能を含む)の検討

ここでは、論点④に関連し、政策研究の推進にあたり、研究以外の機能を含めて必要な機能の検討を行うこととした。検討にあたり、国内外の研究組織等の事例調査を行い、示唆を得ることとした。

4.2.1 県内関係者の意見交換において求められた機能

ここでは、本報告書 4.1.1 において紹介した県内自治体との意見交換、0 において紹介した構成員からの意見のうち政策研究に必要な機能に関連する指摘を再掲する。

政策研究に求める機能としては、研究自体の推進の他に、データの収集、自治体データの活用、データに基づく分析、現場で使いやすい研究成果、情報発信等が挙げられた。

- 地域間比較のできるデータ収集
 - 地域特性の把握のため、他自治体と比較できるデータ基盤が求められる。
 - 基本項目は共通にして、プラス市町村ごとの設問がよい。
- 自治体保有データの活用の検討
 - 自治体のデータを部局横断的に活用する取組がない。市にどんなデータがあって、どう活用できるかを把握している者が少ない。
- データに基づく分析
 - ライフステージによってどんなデータを作ってつなげていくかが課題。
 - こどもが幸福な状態にいるのかを、こどもを取り巻く環境の影響や、地域差なども含め、解明ができればいいのではないか。
 - 「教育福祉保健にまたがるこどものデータ収集」では、健康指標を作成できるとよい。
- 現場で活用しやすい研究成果、情報発信
 - 対応の好事例などがあると参考になる。
 - 問題の構造を分類・整理したものと支援する際にわかりやすい。例えば、リスクの要因や課題を構造的に可視化したものとよい。

4.2.2 研究組織等の事例調査による政策研究に必要な機能の検討

(1) 事例調査の対象

ここでは、沖縄におけるこどものウェルビーイングの研究推進に必要な機能を検討する参考として、国内外の研究組織の事例調査を行った。調査方法は、文献調査を基本とし、一部ヒアリング調査を行った。

対象とする組織は、①大学付設型のウェルビーイング研究組織、②医療研究機関内の組織、③時限的なプロジェクト研究組織(大学以外)、④政策エビデンス提供を目的とする組織、⑤民間の産学官連携型の組織とし、具体的には図表 146 のとおりである。

図表 146 こどものウェルビーイングとの関連、設置形態の面で参考となる組織

分類	事例	概要
大学付設型のウェルビーイング研究組織	オクスフォード大学ウェルビーイング研究センター(英)	● 人間のウェルビーイングの実証科学に取り組む学者たちのグループにより、ウェルビーイングの要因、測定法等を研究し、世界中のコミュニティや組織がウェルビーイングを意思決定の中心に据えることを支援するプラットフォームを提供。
	クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター(豪)	● クイーンズランド大学とクイーンズランド州健康福祉局との間のパートナーシップとして設立。クイーンズランド州民の健康改善を目的に研究し、即応性のあるアプローチを目指す。
	北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	● 社会的不利、多様性、生涯発達、地域性という視点のもと、縦断的発達研究や保育実践研究及び発達障害児・者の支援研究を軸に研究を実施。
	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)	● 国内外の研究者・研究機関、子育てや保育・教育の当事者、国や自治体と連携し、こども子育ての課題を協創探究し、解決の道筋の国際的な発信を目的とし、積極的に大型研究を推進。
	東京都立大学こども・若者貧困研究センター	● 多彩な学術領域の研究者により、国内のこども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点。研修プログラム・テキストを開発・普及させ、多くの自治体に対して提供も実施。
	神戸大学ウェルビーイング先端研究センター	● 社会やグローバルなウェルビーイングにも着目し、神戸大学のリソース・経験・ノウハウ・可能性を生かしてライフステージに応じたウェルビーイング実現を目指す。
医療研究機関内の組織	国立成育医療研究センター こどもシンクタンク	● 国立成育医療研究センター内に設置。身体的健康だけでなく、心理・社会的な部分も含めた包括的支援に取り組む支援・研究・政策提言・社会実装を進めることを目的とする。
時限的なプロジェクト研究組織(大学以外)	東京財団政策研究所	● 世界に通じる本格的な独立系政策シンクタンクを目指して設立。研究プログラムにはこども・教育・ウェルビーイングなどに関連した内容も多数存在し、その結果を公表。
	独立行政法人経済産業研究所	● 経済産業省が所管する非公務員型の独立行政法人。ウェルビーイングに関する研究やプログラムも多数実施し、その研究成果を公表。
政策エビデンス提供を目的とする組織	What Works Centre(s)(英国)	● 英国の内閣府と財務省により設立。公的サービスの意思決定・運営における効果的なエビデンス活用を目的とし、健康・社会的ケア、教育成績、犯罪削減、こどもと家族の幸福、地域経済開発、高齢者の生活の質、ホームレス、若者の雇用の分野に焦点を当てた研究を行う。
民間企業の産学連携型の組織	ベネッセ教育総合研究所	● 国内外の研究者・実践者とともに、こども・保護者・先生の成長や学びに関連したさまざまな調査研究を実施する。また報告書や調査データなどを公開。

(2) 大学付設型でウェルビーイング研究を行う研究組織の例

1) オクスフォード大学ウェルビーイング研究センター

オクスフォード大学の行動経済学の教員の主導により 2019 年に設立された組織で、ウェルビーイングの要因、測定法等を研究している。ウェルビーイングに関する世界有数の年次出版物である「世界幸福度レポート」の出版拠点かつ、世界ウェルビーイング運動の創設メンバー/学術パートナーである。研究組織の規模は、研究グループ所属 27 名、研究アフィリエイト 22 名となっている。

特徴的な運営として以下の点が挙げられる。

- パートナー企業等との共同研究

- パートナー企業等と共同研究を実施しており、その中には日本企業も含まれる²⁸。
- 例えば、味の素は、2025 年世界幸福度レポートより新設の「食」に関する章の基礎となるデータを提示している。ともに食事をする頻度と幸福度の強い相関関係が示され、「料理を楽しむ」「共に食べる」という行為が科学的に人々の幸福度向上に貢献することを提示した。現在、味の素は日経ウェルビーイングイニシアチブの参画企業と共に、日本政府のウェルビーイングのフレームワークに「食」の項目を入れるよう働きかけを実施している。

- センターからの発信、政策提言

- 同センターは、「世界幸福度レポート」を毎年発行して注目を集めているとともに、メディアにも研究員のコメントや研究成果が多数掲載され、世界的に高く評価されている。2024 年には、BBC や CNN への出演、Forbs や日経アジア等への掲載等の実績が多数あった。政策に活かされた研究内容は明示的に示されていないが、政策提言やシンポジウムも実施している。

本事例からの示唆としては、まず、ウェルビーイングという共通の軸を持った学際的な体制を構築することで、経済、公共政策、行動科学、ビジネス、気候、エネルギー、食などの多様な分野での研究を推進し、相乗効果を発揮した体制作りが可能になると考えられる。また、外部の機関との連携により、多様な研究プロジェクト、企業や学術団体との共同研究によりデータ収集、実証フィールドを確保することにつながり、影響力を発揮ができるという示唆が得られる。さらに企業・団体・大学のパートナーと独立したプロジェクトを立ち上げ、積極的な対外発信を行うことでも影響力が高まると考えられる。

2) クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター(豪)

2019 年 7 月、クイーンズランド州健康福祉局(以下、「HWQld」という。)はクイーンズランド州における保健大臣および救急サービス大臣の管轄下にある独立した法定機関として設立された。そして新たな研究センターとして、ウェルビーイング研究革新センター(以下、「HWCRI」という。)が HWQld とクイーンズランド大学(UQ)との間のパートナーシップとして設立された²⁹。

特徴的な運営としては、以下の点が挙げられる。

- 州と学術機関との連携

- クイーンズランド州は州内の大学(クイーンズランド大学、グリフィス大学、クイーンズランド工科大学を含む)、および州間の大学 5 校と過去 5 年協力して研究を実施している。
- 2024 年 6 月時点で、17 の研究助成金と提携・支援を行っており、大学パートナーを通じて、

²⁸ 以下の資料に基づいて記載した。

Forbs JAPAN「食卓を囲むことは幸福の要因となるか?—World Happiness Report 2025 が解き明かす「食」と幸福の科学的関係」(<https://forbesjapan.com/articles/detail/78622>) (2025/5/15 閲覧)

²⁹ 以下資料等に基づいて記載した。

Health and Wellbeing Queensland “Our Story” (<https://hw.qld.gov.au/about-us/>) (2026/3/24 閲覧)

“Our Governance” (<https://hw.qld.gov.au/about-us/our-governance/>) (2026/3/24 閲覧)

優先研究プロジェクトを実施するための競争的資金として、3,680 万ドルの支援を得た。また 7 名の博士課程学生を共同指導した実績がある³⁰。

- 医療機関との連携

- HWQld は州全体の医療従事者のスキル向上に尽力しており、臨床医があらゆるレベルのケアに予防を組み込むための教育とリソースを提供している。

本事例からの示唆としては、州という地域行政と、学術機関が連携・共同出資して新たな研究センターを立ち上げることで、資金獲得及び企業協力を得ることができると考えられる。また地域密着型の研究及び事業を行うため、どのような組織体制・研究内容・実証事業を行っていくべきかという観点にて、一部運営の参考とすることが可能と考えられる。

3) 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター

北海道大学大学院教育学研究院に付属する形で設立された。社会的不利・多様性・生涯発達・地域性という視点のもと、研究および現場との協働を進めている。発達心理学、社会教育学、社会福祉学、社会学、臨床心理学、特別支援教育学、教師教育学、小児神経学などの研究領域を超え、これまでの発達概念を見直しながら、臨牀的・教育的な支援の課題や方法を探求し、研究成果を社会に還元することを目指している³¹。

特徴的な運営として以下の点が挙げられる。

- 地方自治体や国内大学と連携したデータベース構築や共同研究を実施³²

- 東京都立大学他 5 大学による「子どもの貧困調査研究コンソーシアム」の設立(令和元年 9 月)に参加しており、各地で実施されている「子どもの貧困調査」のデータの共同利用と共同研究を実施している。
- またセンターを中心に社会的に不利な状況にあるこども・若者や家族の視点から現代社会の問題をとらえ、その解決に向けた取り組みを地方自治体や教育・福祉の現場とともに共同的に探究している。
- 別途に、札幌市内の学校、実践者と協力し小学生・中学生への大規模なアンケート調査を平成 27 年度より経年的に実施(令和元年度は約 9000 名)、毎年の調査報告書の刊行とともに全国的なデータベースの構築に向けた取組も実施している。

本事例からの示唆としては、大学が中心となり、他大学や自治体等を巻き込んで研究活動を行うモデルとして参考にすることが可能だと考えられる。また地域密着型の調査・研究事業の実績が多数あり、どのような調査方法・研究内容を行っていくべきかという観点にて、参考とすることが可能と考えられる。

³⁰ Health and Wellbeing Queensland “GenQ Impact Report 2019-2024”
(<https://hw.qld.gov.au/wp-content/uploads/2024/08/Health-and-Wellbeing-Queensland-GenQ-Report-Accessible.pdf>) (2026/3/24 閲覧)

³¹ 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター「センター長からのメッセージ」
(<https://www.edu.hokudai.ac.jp/rcccd/about/greetings/>) (2026/3/24 閲覧)

³² 北海道大学「学部・研究科等の研究に関する現況分析結果」
(https://www.hokudai.ac.jp/pr/pdf/r1genkyobunsekikekkakenkyuu.pdf?utm_source=chatgpt.com) (2026/3/24 閲覧)

4) 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)

国内外の研究者や研究機関、子育てや保育・教育を実践している方々やその団体、実践のための制度に関わる国や自治体と連携し、こども子育ての課題を協創探究し、解決の道筋を国際的に発信することを目的とした研究拠点として設立された³³。

日本に乳幼児期の保育・教育環境について総合的に研究する国立研究機関がない中、人が健康で幸せな一生を送るために、乳幼児期の発達メカニズムと求められる保育・教育の質やそのための政策の解明が必要とされた。学術横断融合的なアプローチにより政策や実践のためのエビデンスを得つつ、日本の文脈における幼児期の環境の質とこどもの発達に関する実証的研究を行うことを目的としている。

特徴的な運営としては、以下の点が挙げられる。

- 省庁・自治体との共創・共同³⁴
 - 省庁や自治体と連携した研究・調査活動を多数実施している。例として、文部科学省と連携した「幼児教育に関する大規模縦断調査」、「架け橋プログラム」、自治体と連携した「渋谷プロジェクト」、「東京都プロジェクト」、「石川県における共創型研究」等がある。
- 企業等との共同研究・受託研究
 - 多数の民間企業と連携し、研究活動を実施している。例として、ライフケアパートナーズ(日本生命グループ)との共同研究では、企業主導型保育事業の発展及び質の向上に向けて、共同で調査やコンテンツ作成を実施した。またベネッセ教育総合研究所との共同研究では、0～6歳児期の縦断調査データ集を「乳幼児の生活と育ちに関する調査 2017-2023」として公表した。その他にも多数の企業と連携し、成果物を公表している。
- CEDEP こども研究員募集
 - 乳幼児を対象に、認知機能や感情、コミュニケーションの発達を調べるための学術調査を行うにあたり、研究に協力することもとその保護者を募集している。現在、生後1ヶ月～6歳11ヶ月という乳幼児期～就学前期のこどもを対象とした調査を行い、おもちゃや絵本、大人への関わり方を観察するとしている。

本事例からの示唆としては、大学が中心となり、他大学や省庁・自治体、民間企業等を巻き込んで研究活動を行うモデルとして、また周囲を巻き込んで拠点の規模拡大を図るにあたり、参考にすることが可能だと考えられる。また論文投稿、学会発表、セミナー開催などの学術的展開はもちろん、メディアへの掲載や書籍出版など一般向けのアプローチも盛んであり、アウトプットの方法を検討する際にも参考になると考えられる。

³³ 東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター「センターについて」(<https://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/about/>)(2026/3/24 閲覧)

³⁴ 東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター「研究活動」(<https://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/research/>)(2026/3/24 閲覧)

5) 東京都立大学子ども・若者貧困研究センター

日本における子ども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点として設立された。人文社会学部を中心に、社会福祉学、教育学、社会学、心理学など多様な学術領域の研究者が集い、子ども・若者の貧困に関する研究を学際的に行い、国内外の他大学、国際機関などの研究機関との連携も図りつつ、日本の子ども・若者の貧困研究を推進する核となることを目指す³⁵。

また、研究から明らかになった知識を、研修プログラムやテキストとして開発し、普及させていくことで、より多くの自治体に提供している。

特徴的な運営としては、以下の点が挙げられる。

● 東京都との連携

- 東京都が設置する大学であり、都の社会福祉行政と密接な連携を図ることが可能であることを活かした取り組みを実施している。東京都は、日本の貧困のこどもの約 9%を抱える国内最大のこどもの貧困地域であることを踏まえ、東京都とも積極的に連携を図りながら、東京都、都内の自治体および日本各地の自治体のこどもの貧困対策を支援している。

本事例からの示唆としては、大学が中心となり、自治体等を巻き込んで研究活動を行うモデルとして参考にすることが可能だと考えられる。また地域密着型の調査・研究事業の実績が多数あり、地方行政への調査・研究成果の活用という観点にて、参考とすることが可能と考えられる。

6) 神戸大学ウェルビーイング先端研究センター

個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングを共に高めることが、最終的に個人の幸せにつながるとの考え方により、ライフステージに応じたウェルビーイング実現を目指して設立された³⁶。

特徴的な運営としては、以下の点が挙げられる。

● 異分野共創の研究基盤

- 医学、心理学や健康医学を専門とする研究者と、経済環境や自然環境の研究者が連携し異分野共創研究に取り組んでいる。また、センターの研究者たちがベースとなり、国内外の様々な研究分野の研究者とつながる国際的・学際的な研究ネットワークを広げている。

本事例からの示唆として、大学が中心となり、研究活動を行うモデルとして、周囲を巻き込んで拠点の規模拡大を図るにあたり、参考にすることが可能だと考えられる。また論文投稿、学会発表、セミナー開催などの学術的展開はもちろん、メディアへの掲載や書籍出版など一般向けのアプローチも盛んであり、アウトプットの方法を検討する際にも参考になると考えられる。

³⁵ 子ども・若者貧困研究センター「センターについて」

(<https://beyond.research-miyacology.tmu.ac.jp/child-and-adolescent-poverty/about/>)
(2026/3/24 閲覧)

³⁶ 神戸大学ウェルビーイング先端研究センター

(<https://www.research.kobe-u.ac.jp/arwb-center/index.html#sec03>) (2026/3/24 閲覧)

(3) 医療研究機関内の組織

1) 成育医療研究センターこどもシンクタンク

「すべてのこどもたちが、笑顔になれる社会を創ります」という理念のもと、こどもたちに寄り添う成育医療に向けて心理・社会的内容も含め包括的な支援に取り組む必要があり、医療や研究で得た科学的根拠に基づいた新たな知見を政策提言・社会実装までつなげていく仕組みを実現するために設立された。科学的根拠に基づいた情報発信や政策提言、社会実装の支援などを通して社会と一体となって活動し、すべてのこどもたちが笑顔になれる社会を目指す³⁷。

特徴的な運営として、以下の点が挙げられる。

- Bio-Psycho-Social の観点に基づいた健康に対する支援を実施³⁸
 - 「成育基本法」には、「Bio-Psycho-Social(身体的・心理的・社会的)」という理念が盛り込まれており、医療だけではなく教育や福祉など多くのステークホルダーの方々を巻き込み、多領域の方々が協力し合いながらこどもたちを育てていく体制をつくることが求められている。一方、当コンセプトに沿った診療は診療報酬体系では必ずしもカバーしていないのが現状であり、有効性を示すエビデンスを作ることを目標としている。中でも、特に不足している「Psycho-Social(心理的・社会的)」のエビデンス構築に注力している。
- 寄付研究部門の設置³⁹
 - 2025 年 7 月 1 日付で、シンクタンク内に寄付研究部門「三井住友海上火災保険株式会社・成育医療研究センターこども子育て未来ラボ室」を設置した。三井住友海上火災保険株式会社と連携し、共助の観点を踏まえた社会実装策を検討している。

本事例からの示唆としては、ウェルビーイングと健康・医療のつながりについて検討する際、求められている調査・研究の内容や実施方法を検討する参考になると考えられる。

(4) 時限的なプロジェクト研究を行う組織(大学以外)

常勤研究員が少なく、研究プロジェクトごとに外部研究者を含めた研究体制を組んで実施している事例を示す。

1) 独立行政法人経済産業研究所

経済産業省が所管する非公務員型の独立行政法人の政策シンクタンクであり、人事の円滑化や予算

³⁷ 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター「成育こどもシンクタンク」
(https://www.ncchd.go.jp/center/activity/kodomo_thinktank/)(2026/3/24 閲覧)

³⁸ 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター「成育こどもシンクタンク 2022 年度活動報告」
(https://www.ncchd.go.jp/center/activity/kodomo_thinktank/nenpou2022.pdf)(2026/3/24 閲覧)

³⁹ 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター「成育こどもシンクタンク内に、寄付研究部門「三井住友海上・成育医療研究センターこども子育て未来ラボ室」を新設 ～共助の観点を加え、こどもや女性が安全で安心して暮らせる社会を目指して～」(<https://www.ncchd.go.jp/press/2025/0701.html>)(2026/3/24 閲覧)

執行の弾力化を図ることによって、公共政策に関する政策研究という重要かつ不可欠な業務を効果的かつ効率的に実施することを目的として設立された。

経済産業政策形成のプラットフォームとして、政策当局に対して、理論的バックボーンと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標とし、関係府省や地方公共団体の政策実務者に対する政策的なアドバイスや政府の白書などの文書に研究成果を提供する「政策貢献」、国内外の大学・研究機関に対して質の高い研究成果を提供する「調査・研究・資料統計」、国民の皆様、企業、国内外のシンクタンク等に対してセミナー・シンポジウムでの成果普及や各種媒体を通じた発信を行う「成果普及・国際化業務」を実施している。この中で、ウェルビーイングに関する研究やプログラムも多数実施し、その研究成果を公表している⁴⁰⁴¹。

特徴的な運営として、以下の点が挙げられる。

- ディスカッション・ペーパー(以下、「DP」という。)と関連論文等のまとめ及び紹介の充実⁴²
 - 活発な議論を喚起することを目的に、DP として、専門論文の形式でまとめられたフェローの研究成果を公開し、さらに政策を巡る議論にタイムリーに貢献する関連論文であるポリシー・ディスカッション・ペーパー、新たな分析手法やデータ解説など技術的性格の濃い関連論文であるテクニカル・ペーパーも併せて公開している。DP の分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリー、論文の問題意識・主要なポイント・政策的インプリケーションなどを紹介した Research Digest なども併せて順次掲載している。
- 政策分析用データベースの体系的な整備⁴³
 - 各プロジェクトの概要と外部提供を行っているデータの紹介を実施している。現在、13 のデータベースが対象となっている。
- 国内外の多様なステークホルダーとの連携⁴⁴
 - シンポジウム、セミナー、ワークショップなど通じて、多様なステークホルダー(国内外の大学・研究機関、国民・企業・シンクタンク、政策実務者)と接点を持ち、国内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深める公開のワークショップ・セミナーも実施している。

本事例からの示唆としては、こどものウェルビーイングが中心ではない一方、より政策に近いプログラム・提言の実施方法や、単発的な研究プログラム(プロジェクト)の設定や成果の公表の仕方について、参考になると考えられる。また、シンポジウムやセミナーなどの機会を積極的に設けることで、様々なステークホルダーとの接点を作ることは可能であると考えられ、国際的な意見交換などの場の作り方なども参考になると考えられる。

⁴⁰ 独立行政法人経済産業研究所「組織について」(<https://www.rieti.go.jp/jp/about/organization.html>) (2026/3/24 閲覧)

⁴¹ 独立行政法人経済産業研究所「Annual Report 2024 年度版」(https://www.rieti.go.jp/jp/about/annual_report_2024/RIETI2024AR_J.pdf) (2026/3/24 閲覧)

⁴² 独立行政法人経済産業研究所「論文」(<https://www.rieti.go.jp/jp/data/>) (2026/3/24 閲覧)

⁴³ 独立行政法人経済産業研究所「データ・統計」(<https://www.rieti.go.jp/jp/database/>) (2026/3/24 閲覧)

⁴⁴ 独立行政法人経済産業研究所「プログラム(2024 年度-)」(https://www.rieti.go.jp/jp/projects/program_2024/index.html) (2026/3/24 閲覧)

2) 東京財団政策研究所

世界に通じる本格的な独立系政策シンクタンクを目指して設立された。日本の未来を切り拓くために存在し、政策を考え、社会を動かし、現実を変えることを掲げ、「世界に通じる本格的な独立系政策シンクタンク」となるべく活動している。研究プログラムにはこども・教育・ウェルビーイングなどに関連した内容も多数存在し、その結果を公表している⁴⁵。

特徴的な運営として、以下の点が挙げられる。

- 多岐にわたる活動展開

- 社会貢献を軸として、国内外を対象に非常に多くの分野を対象とした調査・研究活動や人材育成事業を展開しており、その対外発信も充実している。また 2025 年から中期経営計画を作成し、事業の方向性をより明確にし、効率的に進めていく方針も提示している。

本事例からの示唆として、こどものウェルビーイングが中心ではない一方、より政策に近いプログラム・提言の実施方法や、単発的な研究プログラム(プロジェクト)の設定や成果の公表の仕方について、参考になると考えられる。また出版物・報告書が非常に多く公開されており、対外発信の参考になると考えられる。

(5) 政策エビデンス提供を目的とする組織

1) What Works Centre(s)(英国)

英国の内閣府と財務省により、公的サービス(パブリックセクター)の意思決定・運営において、「何が効果的か(what works)」という証拠(エビデンス)を活用することを目的としたネットワークとして設立されたもので、テーマ別に複数のセンターが位置付けられており、こどもと家族の政策分野を対象とする What Works Centre for Foundations も含まれる。他には、健康・社会的ケア、教育成績、犯罪削減、地域経済開発、高齢者の生活の質、ホームレス、若者の雇用といった分野でセンターが設置されている^{46,47}。

WWC は、担当する政策分野におけるエビデンスの供給と需要の両方を増やすことに注力しており、その成果は意思決定者のニーズに合わせて調整される。具体的には、プログラムや実践の有効性に関する既存の証拠の整理、現在存在しない分野における高品質な統合報告および系統的レビュー作成、合意された成果指標に対する政策と実践効果の評価、エビデンス基盤の不足を補うための新たな試験や評価、発見を分かりやすく共有しており、実務者・委託者・政策立案者が知見を活用して意思決定に反映するための支援をしている⁴⁸。

特徴的な運営として、以下の点が挙げられる。

⁴⁵ 東京財団「当財団について」(<https://www.tkfd.or.jp/about/>)(2026/3/24 閲覧)

⁴⁶ (一財)行政管理研究センター「イギリスにおける What Works Network, Trial Advice Panel, Evaluation Task Force を中心とした政策形成・評価の取組に関する調査研究報告書」(https://www.soumu.go.jp/main_content/000809662.pdf)(2026/3/24 閲覧)

⁴⁷ 2024-2024 年の間、ウェルビーイングをテーマとする「What Works Centre for Wellbeing」が設置されていた。現在は廃止されているが、ウェブサイト上では、レポートを多数掲載しており、参考となる。

⁴⁸ GOV.UK “What Works Network”(<https://www.gov.uk/guidance/what-works-network>)(2026/3/24 閲覧)

- 研究よりも政策に関するエビデンスの提供を主目的とする

- 自らが研究を行うのではなく、既存の研究に基づく知見を体系的に整理し、行政の現場で活用できる知見をとりまとめて提供している。

本事例からの示唆として、研究者と行政等の現場をつなぐに際して、新たに研究を行うのではなく、既存の知見をとりまとめてわかりやすく提供することが効果的と考えられる。今後政策エビデンスを提供するネットワークを構築したい場合には参考になると考えられる

(6) 民間企業の産学連携型の研究組織

1) ベネッセ教育総合研究所

国内外の研究者・実践者とともに、こども・保護者・先生、一人ひとりの成長の仕組みを解明するエビデンスを創出するために設立された。また、人の成長や学びに関連したさまざまな調査研究を行い、その報告書や調査データなどを公開することで、より豊かな未来の実現につながる学びのあり方を社会に提案し続ける存在を目指して研究活動に取り組んでいる⁴⁹⁵⁰。

特徴的な運営として、以下の点が挙げられる。

- こどもの教育に重点を置いた先進的かつこまやかな研究活動
 - こどもの成長段階ごとに、教育という観点から保護者も対象に含めた研究を多数実施している。また民間企業が主体でありつつも、官公庁や学術団体とも連携を適宜行っている。
 - また AI を活用した教育現場における課題解決の推進をテーマにした研究も実施している。

本事例からの示唆として、教育分野に注目した調査・研究を行う際、求められている調査・研究の内容や実施方法を検討する参考になると考えられる。また組織が運用する研究施設として、必要に応じて AI などのソリューションを適正利用できる環境を設けるための検討にも役立つと考えられる。そして、民間企業との連携を行う際、どのようなプロジェクト運営をするのか参考になると考えられる。

4.2.3 政策研究の推進のために必要な機能に関する有識者意見

政策研究の推進のために必要な機能について、有識者にヒアリングした結果を示す(研究動向の有識者ヒアリングの対象の方に併せて伺った)。示唆的だった点としては以下のものが挙げられる。

- 組織における学際性の確保の必要性：北海道大学・松本教授指摘、横浜市立大学・原准教授指摘
- 地域間比較のできるデータ基盤の整備の必要性：東京都立大学・阿部教授他の指摘
- 現場と研究との連携の必要性(例えば職員が大学院に学びに来ること)：愛媛大学の取組例(露口教授指摘)
- 行政との連携体制の必要性：北海道大学・松本教授指摘、横浜市立大学・原准教授指摘

⁴⁹ ベネッセ教育総合研究所「研究コンテンツ一覧」(<https://benesse.jp/berd/>)(2026/3/24 閲覧)

⁵⁰ ベネッセ教育総合研究所「研究所について」(<https://benesse.jp/berd/aboutus/>)(2026/3/24 閲覧)

図表 147 研究組織等の機能に関する有識者ヒアリング調査(一部再掲)

ヒアリング対象者(敬称略)・ヒアリング概要
北海道大学大学院 教育学研究院 名誉教授 松本 伊智朗 <北海道大学におけるこどもの貧困研究、行政との関係について> - 北海道大学の教育学部は学際性に特徴があった。脳科学ベースで障害のことを研究するという伝統があり、1950 年代の創設当初から医師の研究者がいて、特殊教育の研究をした。 - こどもの貧困の調査研究において学際的な研究アプローチができる背景には、こうした素地がある。 - こどもの貧困調査は、北海道庁・札幌市と連携して実施している。私が両方のこども関連の会長や委員を 10 年くらいやっていて声をかけやすかったことも背景にある。 - センターとしてデータを保有していることで、大学院生の論文に使えるというメリットもある。
東京都立大学人文科学研究科 教授、子ども・若者貧困研究センター センター長 阿部 彩 <子ども貧困調査研究コンソーシアムの活動、実態調査にかかる課題> 6 地域 6 大学(沖縄大学を含む)にてコンソーシアムを作り、全国の自治体の実施したアンケートのデータをデータベース化している。 - 現在、9 都道府県、32 市区町のデータを格納しており、地域間比較が可能。政策は画一的なものが多いが、地域ごとにこどもの貧困の特徴は異なり、それを明らかにすることを目指している。 - 一方、自治体においては、こどもの実態調査の地域間比較は難しい。各地域がそれぞれアンケート票を作るためである。自治体にはデータをつなげるためのお金もインセンティブもない。
愛媛大学大学院 大学院教育学研究科 教育実践高度化専攻 教授 露口 健司 <研究と教育現場との連携> 教職員が大学院に学びに来ることが有効と考えられる。私どもの教職大学院の院生は深く掘り下げた調査ができる。現職派遣の先生は研究が進み、研究者は現場のデータが得られて研究業績も残せる。
横浜市立大学 国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 准教授 原 広司 <横浜市における結婚・子育て世帯の 5 年間追跡調査「ハマスタディ」について> - この研究体制が組めたのは、本学において医経連携(医療と経営)が密だったことが背景にある。両者の連携によって「YCU 医療経営・政策プログラム」を運営し、学際的な連携の素地ができていた。 - 横浜市とは定期的に打ち合わせを行い、調査項目も市からも提案をいただいている。 - 私は横浜市のデータ活用推進専門官も担当しており、データ活用・調査方法・分析の仕方などをアドバイスしており、週 1 回の定期的な打合せを行っている。

4.2.4 政策研究の事例調査からの示唆のまとめ

1) 学際性の発揮について

a. 学際性の素地の形成

こどものウェルビーイングの研究を行う場合において、医療や教育、福祉など複数の分野にまたがった研究体制の構築が重要である。

北海道大学(松本教授)、横浜市立大学(原准教授)の指摘にあるように、学際性は単に異分野の研究者を集めればよいのではなく、研究者同士のコミュニケーションが長期間行われていることが有効である(例:従前からの医学・経営連携、組織内異の分野連携等)。素地なしに研究者を集めてもうまくいかない。

大学付属型であれば、こどもやウェルビーイングに近い分野を専門としている同じ大学に所属する研究者同士を集めた組織構築を行い、共通の目標のもとに共同で取り組める体制づくりが重要となる。

プロジェクト単位で実施する場合は、大学とは反対に、プロジェクトのために多様な専門性を持つ研究者を各所から集める形になるが、いきなり研究者を集めるのではなく、何らかの前身的な取組において連携の素地が作られたうえで取り組むことが重要である。

b. 医師研究者を抱えるメリット

学際性を考えるうえで、特に医学方面との関わりは重要であると示唆される。ウェルビーイングと健康課題は複雑かつ密接に関わっており、既に先行研究などで医療とこどものウェルビーイングを論じてい

る文献などは多く存在する。日本でも国立成育医療研究センターこどもシンクタンクという研究体制が立ち上がり、今後の動向が注目される。

実際に有識者からも、教育部局と交渉する際にメンバーに精神科医がいることで説得力があったという意見もあった。

c. 新技術の活用

調査・研究を進めるうえで、AI などの新技術活用も重要であると考えられる。実際に、ベネッセ教育総合研究所では AI を用いる取組を開始しており、課題解決に向けて正しい活用方法を模索する必要があると示唆される。有識者からは、AI 等の研究者は研究体制に含めるよりも、ツールとして活用することになるのではないかという意見があった。

2) 行政等との連携について

a. 行政との密なコミュニケーション

調査・研究の成果施策などを通じて生活に反映するにあたり、行政との連携が重要である。

北海道大学、東京都立大学、横浜市立大学の事例では、行政と連携しつつ、大規模なアンケート調査を実施している。アンケート実施名簿、アンケート設計、自治体の計画への反映等において様々な連携がなされている。

研究者が自治体における研修に協力するといった形で、相互の理解を深めることも重要である。

設立目的に住民の健康改善を掲げていったクイーンズランドア大学(HWCRI)の事例では、行政と大学が密接に連携した組織として目的に沿った研究を行い、その成果が行政の取組や施策に活用されている。研究の段階で行政と密接に関わることで、より行政施策につながりやすい調査・研究が実施できると考えられる。

b. 行政と連携した調査

調査・研究を大規模かつ正確に実施するにあたり、行政との連携が必要になると考えられる。既に日本国内でも北海道大学などで実施しているように、全国的なデータや特定地域のデータを得るには、自治体や他大学との協力・データ連携が不可欠である。

また有識者から見ても、対象者名簿の取得、2 次利用許可、行政検討課題の設問を含めるなど、行政との協力関係を構築することは重要であるとしている。

c. 行政職員・教員等の大学院における研究活動への従事

行政の職員や教員等が大学に派遣され研究に従事することは、双方にメリットをもたらす。大学においては、その学生(職員)の現場からの知見を生かせるとともに、現場に即した研究に取り組むことが容易となる。学生(職員)が職場に戻った後は研究に理解のある職員、教員となることが期待され、行政や教育現場と研究とをつなぐ役割を果たすことが期待される。

3) その他

a. 長期予算確保

こどもの実態の定点アンケート、長期的なパネル調査等を行うには長期的に安定した予算が必要となる。ウェルビーイングの研究は継続的な調査が必要な場合が多く、短期的に成果を出す以上に長期的にデータを収集することが重要である。研究の推進、データ維持管理のための長期予算を確保する体制作りが重要である。

b. 共同研究

こどもを調査するに当たり、こども本人やその保護者のデータを得るには、大学や行政だけでは難しい場合が多い。そのため複数の研究分野にまたがった学際的な取組だけでなく、複数大学や行政(国、自治体)、そして民間企業や教育機関などを含めた多数のステークホルダーが共同で研究を行う体制構築が重要だと考えられる。実際に、民間企業との共同研究を実施している例もある。

c. 地域間比較データの確保

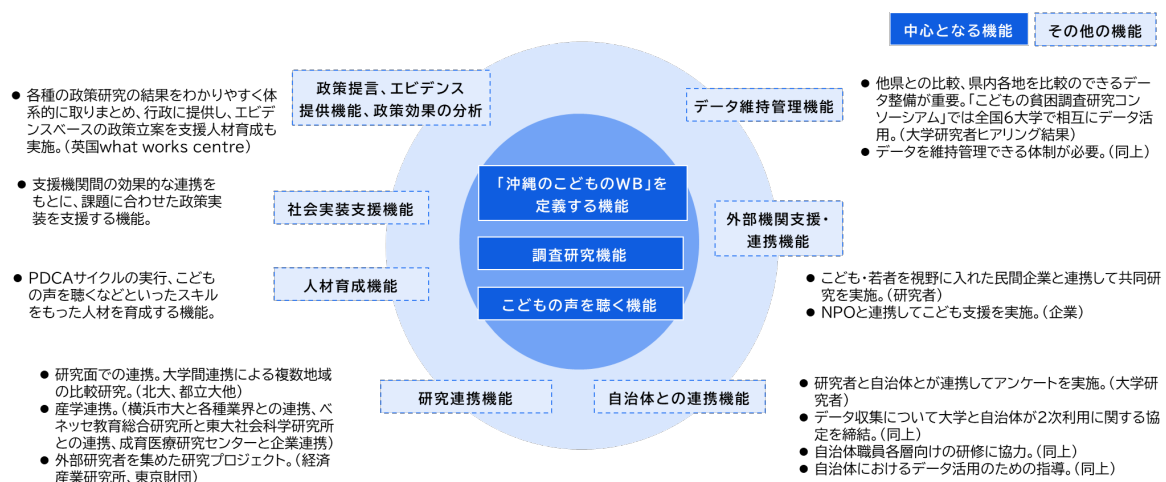
こどものウェルビーイングは生活に関わる複合的な要素が影響しているため、日本国内でも大きな差があり、地域性が現れると考えられる。そのため、地域間比較データを確保する研究体制を構築することが、今後の研究において重要であると考えられる。

「子どもの貧困調査研究コンソーシアム」では、全国 6 大学・6 地域でのデータを 2 次利用可とし、分析に利用されている。さらに他地域でもアンケートを実施し、地域間比較を行った例がある。

4.2.5 構成員の意見及び事例調査から求められる今後の機能

構成員の意見(4.3 参照)や調査結果をもとに、沖縄のこどものウェルビーイング実現に必要な研究推進機能を示す(図表 148)。

図表 148 沖縄のこどものウェルビーイング向上に必要な研究推進機能(イメージ)



まず、中心となる機能としては、「沖縄のこどものウェルビーイング」を定義する機能、調査研究機能、こどもの声を聴く機能がある。

- 沖縄のこどものウェルビーイングを定義する機能

- 沖縄のこどものウェルビーイング実現のための政策研究を推進するには、実現を目指す状態を定義し、上位目標を設定した上で、ブレイクダウンした目標、それに対応する指標等の検討を進める必要がある(3.3.2 (1)参照)。
- 協議体構成員からは、沖縄のこどものウェルビーイングを定義し、目標を定めたうえで政策を検討する必要性について指摘があった(3.4.1 の山縣座長による整理図式、竹原構成員による整理図式を参照)。

- 調査研究機能

- 調査研究機能は、最も重要な機能であり、本調査において研究テーマの体系等を検討してきた(3.3.1 参照)。
- 政策研究の推進のために必要な機能に関する有識者ヒアリングでは、学際性の発揮、そのための素地の形成の重要性についての指摘があった(4.2.3 参照)。

- こどもの声を聴く機能

- こどもの声を聴くことは、今後、沖縄のこどものウェルビーイングに関する研究を進めていく上で重要である。
- この点については、協議体構成員からの指摘があった他、政策研究の推進のために必要な機能に関する有識者ヒアリングでも指摘があった(3.2.2 (1)(2)参照)。今後、研究を推進する上での必要な機能として捉えておく必要がある。

その他の機能として、データ維持管理機能、外部機関支援・連携機能、自治体との連携機能、研究連携機能、人材育成機能、社会実装支援機能、「政策提言、エビデンス提供機能、政策効果の分析」等が考えられる。これらの機能は、いずれも沖縄のこどものウェルビーイング実現に向けて重要な機能であるが、必ずしも全てを研究推進組織が担う必要はなく、その機能をどの機関が担うかも含め今後の検討が必要となる。

- データ維持管理機能

- データの維持管理は、調査研究を推進する上で重要な要素である。
- 県内関係者の意見からは、地域間比較のできるデータ整備、データに基づく分析の必要性の指摘があった(4.2.1 参照)。また、政策研究の推進のために必要な機能に関する有識者ヒアリングでは、地域間比較のできるデータ整備の必要性について指摘があった(4.2.3 参照)。
- こどもの状況に関する定点調査を実施することは、政策推進を検討する際の基礎的なデータとなるため、重要である(3.3.2 (2)1参照)。定点調査は、研究者と自治体が連携することにより深い分析が可能となる。
- こどもの長期追跡調査は、沖縄のこどもが大人になるまでの発達過程を分析する上で貴重である(3.3.2 (3)3参照)。その実施のためには、長期的にデータを維持管理できる体制が必

要であり、先行事例を参考にしつつ体制整備を検討する必要がある(例えば、ベネッセと東京大学によるこどもの長期追跡調査の事例を参照、4.2.2 (6)1)。

- 地域間比較できるデータについては、東京都立大学をはじめとする全国 6 大学(沖縄大学を含む)による「こどもの貧困調査研究コンソーシアム」で相互に各地のこどもの実態調査のデータを活用し、分析に活かしている事例がある(4.2.3 の阿部彩教授コメントを参照)。

- 外部機関支援・連携機能

- 研究を推進する上でも、研究成果を政策現場や民間の取組の改善に活かす上でも、外部との連携は重要となる。
- 構成員の意見として、外部機関(民間主体等)との連携の必要性について複数の指摘があった(図表 149 参照)。
- 民間企業がこども・若者のウェルビーイングに貢献している事例としては、CSR 活動の一環として思春期のこども・若者の居場所づくりを進めているケースがある(図表 139 の一木典子氏のヒアリングを参照)。こうしたケースも参考に外部機関と連携したこどもの支援の仕組みを検討する必要がある。
- オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターでは、民間企業と連携して研究プロジェクトを推進しており、民間企業との連携のあり方を考える上での参考となる(4.2.2 (2)1)参照)。

- 自治体との連携機能

- こどものウェルビーイング実現に関わる政策においては、特に自治体の役割が重要であり、自治体と連携しながら研究を進めること、研究成果を自治体の政策に活かすことが求められる。
- 構成員の意見として、自治体保有データの活用の検討、現場で活用しやすい研究成果・情報発信の必要性について指摘があった(4.2.1 参照)。
- 政策研究の推進のために必要な機能に関する有識者ヒアリングでは、行政との連携体制の必要性について指摘があった(4.2.3 参照)。
- 北海道大学の事例では地元自治体(北海道、札幌市)と連携した調査研究を進めており、自治体との連携のあり方の参考となる(4.2.2 (2)3)参照)。

- 研究連携機能

- こどものウェルビーイングに関する研究を推進する上では、単独の研究機関、単独の研究者の努力では限界があり、研究機関同士、研究者同士での研究連携を進めることが重要である。
- 前述した東京都立大学をはじめとする全国 6 大学(沖縄大学を含む)による「こどもの貧困調査研究コンソーシアム」で相互に各地のこどもの実態調査のデータを活用し、分析に活かしている。
- オクスフォード大学、北海道大学、東京都立大学等の事例では、学内のセンターに専門性の異なる研究者を集めており、学際性のある研究に取り組んでいる(4.2.2 (2)参照)。

- 人材育成機能

- 政策研究の成果を生かす体制をつくるためには、現場で政策に取り組む職員の人材育成を進め

るとともに、研究者と行政職員等とのコミュニケーションの充実が重要となる。

- 政策研究の推進のために必要な機能に関する有識者ヒアリングでは、大学と自治体との間での人材交流を通じた現場と研究との連携の有効性についての指摘があった(4.2.3 参照)。
- また、研究者が自治体の研修会で講演を行っており、自治体職員の人材育成に貢献している例もあった。

- 社会実装支援機能

- 例えば、こどものウェルビーイングに関する研究の成果として、支援の必要性の高い層が特定されたとして、その層にどのように支援を行うか、様々な支援機関がどのように連携すべきか等について細かい検討が必要となる。協議体においても支援機関間連携のあり方については、高い関心が寄せられたところである。
- 研究の成果としての知見を提供するだけでなく、それをもとに各種の支援機関がどのように役割を発揮し、相互に連携するかといった社会実装とのギャップを埋める機能が必要である。
- 研究と政策現場をつなぐ実証事業を行うことも有効と考えられる。

- 政策提言、エビデンス提供機能、政策効果の分析

- 研究と政策現場との関係としては、現場での改善に役立つ研究成果を提供するだけでなく、既存の知見をわかりやすくまとめて提供する役割も重要である。
- 自治体との意見交換では、好事例集、問題を構造化した図式を求める声があった(4.1.1 (1) 参照)。
- 各種の政策研究の結果をわかりやすく体系的に取りまとめ、行政に提供し、エビデンスベースの政策立案を支援している事例として、英国 what works centre は参考になる点が多い(4.2.2 (5)1参照)。

これらについては、次年度以降、研究テーマ案とあわせて詳細な検討を進める必要がある。

4.3 協議体の意見

研究推進機能の整理のうち、こどもの声を聴く機能については、「こどもの権利」をこどもに対し日常でどのように教えるかといった課題の指摘があった。また、意見交換の場を設けても、本当に大変な状況にあるこども・若者はそういう場に來られていない可能性があるとの指摘があった(図表 149 参照)。外部機関支援・連携機能については企業等の民間主体、地域との連携の観点から多くの意見が寄せられた。例えば、ひとり親の支援に企業の参画が期待されとの意見、公教育を民間でどのように支援するかという指摘、教育、医療の分野に企業が入って議論することの重要性についての指摘があった。また、現場の声の把握が重要との指摘もあった。

図表 149 政策研究の研究推進体制に関する協議体の意見

こどもの声を聴く体制	● 「こどもの声の把握、対応の方策に関する研究」があったが、こどもが「こどもの意見表明権」をどれだけ知っているかが重要。こどもたちにこどもの権利を日常でどのように教えるか、こどもたちが意見を聞いてもらうという体験を普通の日常にちりばめる方法を検討してもらえるとよいのではないか。 ● 「意見交換の場にきて話ができること」それ自体が社会経済的背景に規定されている可能性があり本当に大変な状況にあるこども・若者はそういう場に来られていない可能性がある。
外部機関(民間主体等)との連携	● 当市では、ひとり親の就労支援に取り組んでいるが、企業の参画はない状況である。今後、協議体や研究への企業の参画が必要となるのではないかと考えている。困っている家庭への支援は様々あるが、受け入れる側の企業に理解のある企業がもっと増えたらよいと思っている。 ● 公教育を民間でどのように支援するのが重要。先生や親、地域の人それぞれの立場で公教育を応援しようという形を作り上げ、自信を持って進めていくことができれば、こどもが幸せに近づくのではないか。このような周りの人たちの関わり方も議論が必要。 ● 貧困の連鎖を断ち切るには教育が重要であり、やはり、教育、医療、そういった分野に企業も入ってきて、そういったいろいろな部門が合わさって議論ができていけるとよいと感じた。 ● 沖縄の良さとして家族や地域を含めて「応援する文化」があり、こどもたちに焦点を当てると「応援される権利」があると考え。こどもたちの自尊心レベルは、学校教育が大きく影響することから、教育を民間がどのように応援するか、企業や地域の団体、NPO が学校教育を育てていくような共同体制ができないか。 ● (キャリア形成として)アイルランドにおいては、6 年間教育が保障されている中高一貫校で高校 1 年時にほぼ 1 年間学校に通わず、就業体験をしている。そういった短期での体験機会を提供してはどうか。
現場の声の把握	● 保育園、幼稚園、こども園という場所の先生方と保護者の声は自治体にとって非常に重要であり、より掘り下げたアンケート調査等を行っていただきたい。